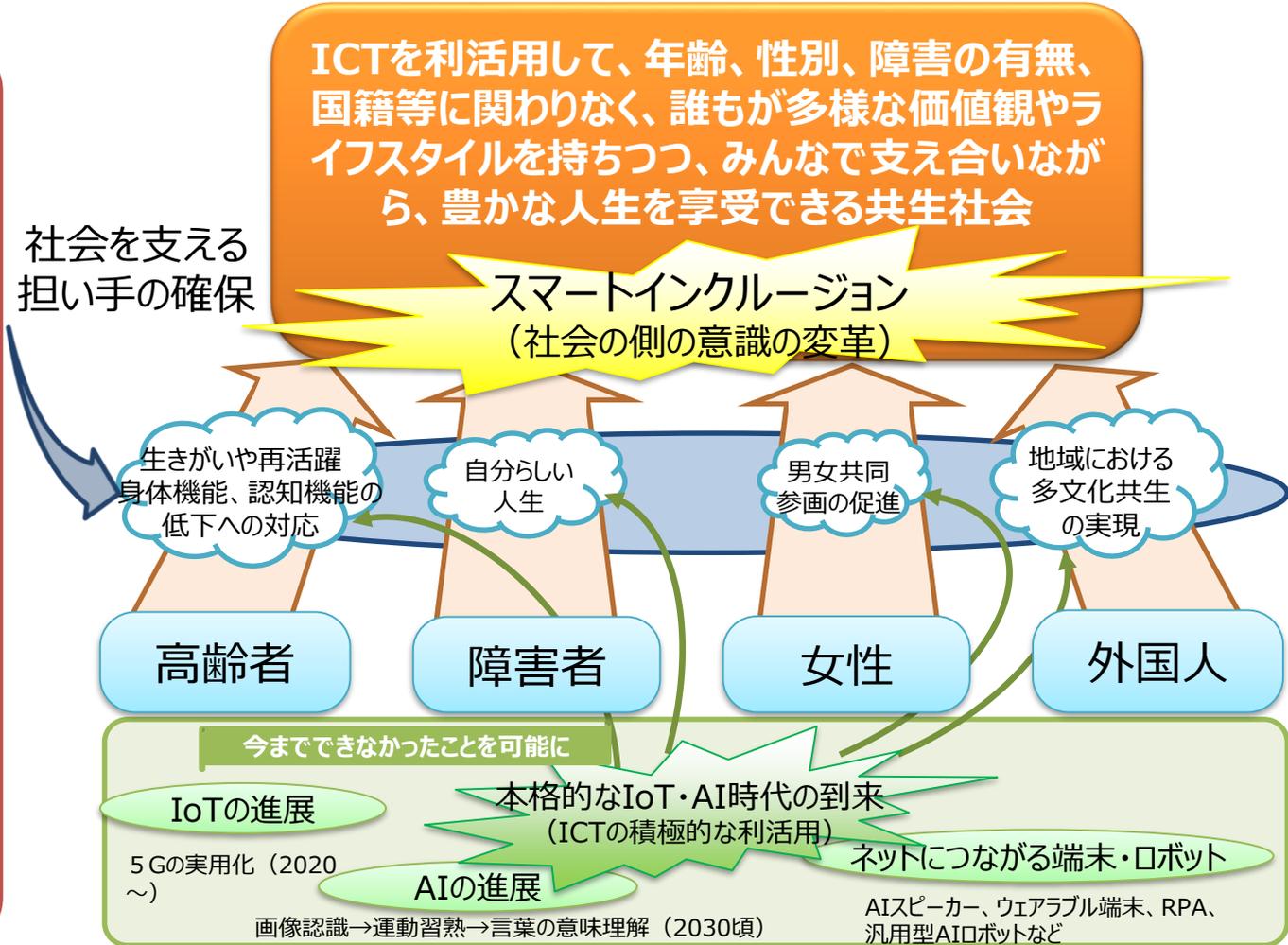
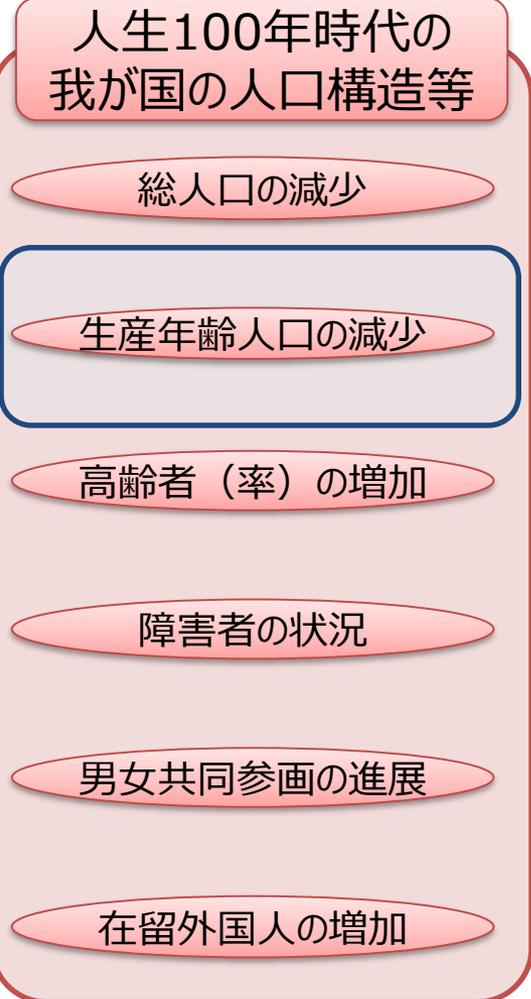


デジタル活用共生社会

ICT活用による共生社会の実現方策

平成31年3月9日
総務省九州総合通信局
森 孝

○ 我が国の人口構造は、2040年には高齢者人口がピークを迎えるとともに、生産年齢人口が減少。
このような中、これからの本格的なIoT・AI時代の到来を見据え、ICTの利活用（「スマート」）により、高齢者や障害者を支援するとともに、男女共同参画や外国人との共生を実現し、年齢、障害の有無、性別、国籍等に関わらず、みんなが支え合うインクルーシブな社会を目指すことが必要。



國重総務大臣政務官及び新谷厚生労働大臣政務官共宰の
「デジタル活用共生社会実現会議」を平成30年11月15日より開催

「デジタル活用共生社会実現会議」

【座長：村井純（慶應義塾大学環境情報学部教授）】

- ①ICTを活用し誰もが豊かな人生を享受できる共生社会の実現推進に向けた方策の検討
（障害者や高齢者等が必要な情報にアクセスできないことの解消、AIとデータを掛け合わせ、個々のユーザーニーズに合致したICTの実現）
- ②ICT活用社会の意識改革、普及啓発策の検討

＜ICT地域コミュニティ創造部会＞

【部会長：安念潤司
（中央大学大学院法務研究科 教授）】

- ①デジタル活用支援員（仮称）の仕組みの検討（制度のあり方、人材、普及展開策等）
- ②地域ICTクラブの普及・活用方策の検討（全国展開、国民の意識醸成、地域コミュニティのあり方等）
- ③男女共同参画の実現・多文化共生に向けたICT活用支援策や技術開発の検討

＜ICTアクセシビリティ確保部会＞

【部会長：石川准（静岡県立大学国際関係学部 教授
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授）】

- ①日常生活等に資するIoT・AI等を活用した先端技術等の開発・実証の検討
（障害当事者参加型ICT製品・サービス開発の仕組み等）
- ②情報アクセシビリティの確保等のための環境整備（社会の意識改革、担保する制度のあり方等）

電話リレーサービスに係るワーキンググループ

検討事項案

ICT地域コミュニティ創造部会

① デジタル活用支援員（仮称）の仕組みの検討

- デジタル活用支援員の募集、支援員の活動に関するサポート、関連の研修・セミナー等の開催等を行うサポート組織のモデル構築、全国展開
- ICT関連の講習会実施者、家電アドバイザー等、携帯キャリアショップ店員、ICT関係企業社員等、デジタル活用支援員候補となる人材の位置づけ
- 高齢者・障害者等からの相談対応に資する、最新のICT機器やサービス等に関する情報ポータルサイトの構築
- 上記項目に関連し、**関連業界等で構成するコンソーシアムの設立** 等

② 地域ICTクラブの普及・活用方策の検討

- **地域ICTクラブの多様なモデル（多世代型、障害者支援型等）の構築**（実証中）、その活用方策、全国展開のあり方
- 地域ICTクラブの「メンター」の育成、他地域派遣、学校等との連携（人材、教材・ノウハウの共有）
- 多様な人々が集う地域コミュニティのあり方（デジタル活用支援員との連携） 等

③ 男女共同参画の実現・多文化共生に向けたICT活用支援策や技術開発

- **女性のICTスキルの向上**（地域ICTクラブ等）、**テレワークの積極的活用**、育児・介護等における各種行政手続等の負担軽減（デジタルファースト、ワンストップ、ワンスオンリー）の促進等
- 外国人労働者の拡充施策も踏まえ、**外国人やその家族への災害時の情報提供の在り方**、ICT活用による暮らしの利便性の向上（各種行政手続等の多言語対応等の技術開発・導入） 等

ICTアクセシビリティ確保部会

① 日常生活に資するIoT・AI等を活用した先端技術等の開発・実証の検討

- 企画開発から普及までのシーズ・ニーズをマッチングさせる、**障害当事者等参加型のICT製品・サービス開発の仕組みの構築**
- **障害当事者等参加型により開発されたICT製品・サービスの認定制度の導入、標準化、国際展開の支援**
- 上記項目に関連し、**関連業界等で構成されるコンソーシアムの設立** 等

② 情報アクセシビリティの確保等のための環境整備

- 情報、IoT・AI関連機器やサービスに対するアクセシビリティの確保
- **障害者等の快適な移動を補助する空間情報のICTによる一元化等のオープンデータ・情報共有の促進** 等

- 「地域ICTクラブ」は、地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しく学び合う中で、プログラミング等のICTに関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして整備。
- 地域におけるヒト、モノ、カネの各資源を活かし、地域の特性等に応じた様々なタイプのモデル実証を行い、全国への横展開を推進。
- また、高齢者と社会人、子供等の学び合いによる各々の知見の共有、障害者に対する理解の促進、社会人等に対するリカレント教育なども期待。



志田林三郎ICTクラブ(平成30年度:佐賀)



地域における様々なリソースの組み合わせ

ヒト(メンター)

地元企業、ICT関連企業、大学、NPO、保護者、シニア、学生等

モノ(教材、会場)

地元企業、ICT関連企業、公共施設、学校・大学、郵便局、図書館等

カネ(活動資金)

地元企業、ICT関連企業、地域金融機関、行政等

本格的なIoT・AI時代の到来に向け、高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）がIoT、AI時代においても取り残されることなく、ICT機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるようにすることが必要である。このため、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べる環境を整備するため、「デジタル活用支援員（仮称）」制度の仕組みを検討する。

【イメージ図】

